



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6306 URL <https://www.nikko-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 知巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川上 晃一 TEL 078-947-3141
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	49,162	11.5	2,766	40.5	3,071	43.2	2,009	53.1
2024年3月期	44,097	11.2	1,968	91.5	2,144	70.8	1,312	28.6

（注）包括利益 2025年3月期 2,587百万円（0.6%） 2024年3月期 2,570百万円（285.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	52.29	—	5.9	4.9	5.6
2024年3月期	34.25	—	4.1	3.8	4.5

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	63,725	34,560	54.2	897.73
2024年3月期	62,229	33,086	53.1	861.74

（参考）自己資本 2025年3月期 34,551百万円 2024年3月期 33,028百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,994	△2,805	△1,749	13,977
2024年3月期	4,332	△2,333	3,185	15,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,149	87.6	3.6
2025年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,231	61.2	3.6
2026年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		62.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,700	0.3	1,150	△10.2	1,250	△14.9	700	△20.6	18.22
通期	51,000	3.7	3,000	8.4	3,100	0.9	2,100	4.5	54.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	40,000,000株	2024年3月期	40,000,000株
2025年3月期	1,512,226株	2024年3月期	1,671,626株
2025年3月期	38,427,795株	2024年3月期	38,312,466株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

決算補足資料は2025年5月14日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2025年6月17日(火)にアナリスト向け説明会(ライブ配信)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	18
(連結損益計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界の経済は、中国経済の景気減速やウクライナや中東で紛争が続く状況にあるものの緩やかな成長を続けていましたが、米国の新政権の関税をはじめとする今後の政策に対する不透明感より緊張が高まり、世界経済への影響が懸念される状況となりました。日本経済も緩やかな回復基調を続けるも、物価上昇が実質購買力を抑制、賃金引上げにも関わらず実質賃金が低下するなどし個人の消費が停滞、企業活動にも物価上昇、人手不足等が重しになっています。

当社では、2022年3月に日工グループの2030年のありたい姿を示した2030年ビジョン「高い技術力に裏打ちされたプラント設備・環境製品のトップメーカー且つ、運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー」と2022年度から始まる「3ヶ年新中期経営計画(23/3~25/3)」を発表いたしました。当中期経営計画は2030年ビジョンの実現に向けた体制・プロセス・制度を構築する内部投資フェーズと位置付け、新製品・新サービスの市場投入と目標達成に必要な組織能力の強化に向けて積極投資を行う方針とし、数値目標は、最終年度に連結売上高500億円、営業利益30億円(営業利益率6.0%)としてきました。

そうした状況下、3ヶ年の中期経営計画の最終年度を迎えた当連結会計年度は、連結売上高491億62百万円(前期比11.5%増)、連結営業利益27億66百万円(前期比40.5%増)、連結経常利益30億71百万円(前期比43.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億9百万円(前期比53.1%増)となり、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益は過去最高となりました。

3ヶ年の中期経営計画の連結売上高500億円、連結営業利益30億円に対して、売上高、営業利益とも若干の未達となりました。また当連結会計年度の修正業績予想の売上高480億円、営業利益27億円に対して、売上高、営業利益とも予想を上回ることができました。

当連結会計年度の経営成績ですが、国内では主力事業であるアスファルトプラント関連事業ではメンテナンスサービスを中心に売上が増加いたしました。コンクリートプラント関連事業においては、生コン業界で原材料価格等上昇の販売価格への転嫁がすすんでいることから引続き設備投資意欲が強く売上が増加いたしました。環境及び搬送関連事業は売上は微減ながら利益面で改善が見られました。破碎機関連事業はウクライナ復興支援案件が前期比減少したこともあり売上が減少しましたが、製造請負関連事業ではM&Aによりグループ入りした株式会社松田機工が通年で寄与、大口の案件も重なったこともあり売上が増加しております。海外においては、中国では中国経済の不況の影響を受けているものの底打ち感もあり増収、黒字化いたしました。また、タイにおきましては売上は増加しましたが、中国製品の低価格での流入等もあり引続き赤字となっております。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラント関連事業の売上高は前期比8.6%増の194億80百万円となりました。受注残高も、前期比0.3%増の90億6百万円となっています。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント関連事業の売上高は前期比19.8%増の142億66百万円となりました。受注残高も、前期比11.3%増の95億28百万円となっています。

<環境及び搬送関連事業>

環境及び搬送関連事業の売上高は前期比1.6%減の32億54百万円となりました。受注残高は大幅に増加し、前期比61.8%増の12億59百万円となっています。

<破碎機関連事業>

破碎機関連事業の売上高は前期比29.5%減の22億56百万円となりました。受注残高も、前期比61.1%減の3億74百万円となっています。

<製造請負関連事業>

製造請負関連事業の売上高は前期比56.3%増の48億2百万円となりました。受注残高は、前期比17.4%減の19億61百万円となっています。

<その他事業>

その他事業の売上高は前期比9.2%増の51億1百万円となりました。受注残高は、前期比3.9%減の6億94百万円となっています。

部門別売上高 (対前期比較)

		アスファルト プラント関連 事業	コンクリート プラント関連 事業	環境及び搬 送関連事業	破砕機関連 事業	製造請負関 連事業	その他事業	合計
当 期	売上高 (百万円)	19,480	14,266	3,254	2,256	4,802	5,101	49,162
	構成比 (%)	39.6	29.0	6.6	4.6	9.8	10.4	100
前 期	売上高 (百万円)	17,938	11,907	3,309	3,198	3,072	4,670	44,097
	構成比 (%)	40.7	27.0	7.5	7.2	7.0	10.6	100

- (注) 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。
2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

② 今後の見通し

国内アスファルトプラント関連事業は、1980年代に製造されたプラントの更新需要が続いており、当社製品が認定された補助金を活用した引合いの増加、受注の増加が見込まれております。コンクリート関連事業は、生コン業界で原材料価格等上昇の販売価格への転嫁がすすんでいることから引続き設備投資意欲が強く旺盛な需要が見込まれます。またアスファルトプラント関連事業及びコンクリートプラント関連事業におけるメンテナンスサービスは、安定的に推移することが見込まれています。搬送及び環境関連事業は大口案件もあり売上増加が見込まれており、破砕関連事業も受注が回復、売上増加が見込まれています。

中国事業は引続き中国の景気低迷の影響を受け厳しい価格競争にさらされますが、底打ち感もあり政府経済政策も見込まれることから売上増加を目指します。タイ事業は現在、受注が低迷しているため、当面生産調整をし、在庫の販売に注力いたします。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高510億円、連結営業利益30億円、連結経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を達成したいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比較して14億95百万円増加し、637億25百万円となりました。

流動資産は、401億26百万円となり、前連結会計年度末に比較して9億6百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の11億77百万円、仕掛品の7億20百万円のそれぞれ増加、現金及び預金の15億12百万円、受取手形の5億5百万円、商品及び製品の4億11百万円のそれぞれ減少によるものです。

固定資産は、235億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億2百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の21億4百万円、土地の4億23百万円、機械装置及び運搬具の3億75百万円のそれぞれ増加、建設仮勘定の9億43百万円の減少によるものです。

負債は、291億64百万円となり、前連結会計年度末に比較して21百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債の4億66百万円、未払金の2億61百万円、長期借入金の2億10百万円のそれぞれ増加、短期借入金の6億76百万円、支払手形及び買掛金の3億23百万円のそれぞれ減少によるものです。

純資産は、345億60百万円となり、前連結会計年度末に比較して14億74百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の8億56百万円、為替換算調整勘定の3億25百万円、その他有価証券評価差額金の2億74百万円のそれぞれ増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から54.2%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,994	4,332	△1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,805	△2,333	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,749	3,185	△4,935
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	34	48	△13
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△1,526	5,233	△6,759
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	15,504	10,270	5,233
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,977	15,504	△1,526

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が31億97百万円、減価償却費が11億27百万円、未払金の増加による収入が2億54百万円あったものの、売上債権の増加による支出が3億19百万円、法人税等の支払額が13億46百万円あったこと等により、結果として29億94百万円の収入（前期43億32百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億36百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が29億18百万円あったこと等により、結果として28億5百万円の支出（前期23億33百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期借入れによる収入が7億96百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が6億83百万円、長期借入金の返済による支出が6億34百万円、配当金の支払額が11億52百万円あったこと等により、結果として17億49百万円の支出（前期31億85百万円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ15億26百万円減少し、139億77百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	60.7	53.1	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	46.6	47.2	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	△3.5	2.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.1	△21.2	36.1	30.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、2025年6月25日開催予定の第162期定時株主総会において、1株につき17円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として17円、期末配当金として17円、合計34円（配当性向62.2%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国内アスファルトプラント関連事業に関するリスク

<競合相手との差別化が十分にできないリスク>

国内のアスファルトプラント市場は当社と他1社でほぼ100%の市場シェアを占める寡占市場です。当社の市場シェアは70%以上あり、トップメーカーとしての位置づけは永年にわたって変わっておりません。当社としては、圧倒的なトップメーカーの地位を将来にわたって維持するために、カーボンニュートラル・CO₂削減に貢献できる新製品開発や、メンテナンス事業のビジネスモデル変革を進めること、遠隔化・自動化サポートで差別化を図っております。しかしながら、十分な製品開発ができない場合や、他社が当社と遜色のないきめ細かなメンテナンス体制を整備してきた場合、顧客に対して差別化の訴求力が弱まる可能性があります。

<海外メーカーの日本市場への参入リスク>

近年には、国内アスファルトプラント市場への海外メーカーの参入はありませんが、中国・韓国メーカーは徐々に技術力をつけてきており、日本市場参入を計画している可能性があります。十分なメンテナンス体制がない中で海外メーカーの日本市場参入は容易ではありませんが、母国市場での成長が止まった際には日本市場参入を本格的に検討してくる可能性があります。海外メーカーが国内市場に参入してきた場合にはメーカー間での競争が激化する可能性があります。

<道路舗装業界再編による市場縮小のリスク>

大手道路舗装会社の組織再編が活発になっており、今後、道路舗装業界の再編が進む可能性があります。その場合、業界再編によりアスファルトプラント工場の集約化が進めば市場が縮小する可能性があります。

②環境負荷低減への取り組みに当社の技術革新が間に合わないことに関するリスク

アスファルトプラントでは主に化石燃料をエネルギー源として使用しています。アスファルト合材製造のため、国内で年間約130万トンのCO₂が排出されていると推計され、市場シェアからそのうち7割は当社製プラントからの排出と考えられます。当社としてはお客様である道路会社と緊密に連携しながら、アスファルトプラントの燃料効率向上や熱源の転換（カーボンニュートラル燃料、エレクトロヒート等）、合材の搬送方法の革新による輸送効率向上、アスファルトプラントで排出されたCO₂の回収、生コンへの吸着技術など、より早い時期での社会実装を目指して取り組んでいますが、今後、世界の環境負荷低減の動きが想定を上回る速さで進んだ場合に、当社の技術革新が間に合わない可能性があります。

③海外事業に関するリスク

<中国のアスファルトプラント・ハイエンド市場が競争激化するリスク>

中国のアスファルトプラント市場で当社はハイエンド機種のカテゴリーですでに一定のポジションを確保し、毎年、安定的に売上・利益を計上しております。これまでのところ、ハイエンド市場の競合相手はヨーロッパ企業2社と中国のトップ企業1、2社であり、激しい競争環境にはありません。しかしながら最近、中国企業が全般的に技術力をつけており、将来的にはハイエンド市場においても多くの中国メーカーが参入し、激しい競争が繰り広げられる可能性があります。

<ASEAN市場で計画どおりの販売計画が達成できないリスク>

当社の成長戦略として、2020年度、タイに製造現法を設立し、10億円を超える工場への投資をしておりますが、タイ及びASEAN諸国で毎年、安定的に当社のアスファルトプラントが販売できることがこの投資の前提となっております。しかしながら計画に反して当社のプラントがタイを始めとするASEAN諸国の顧客の支持を十分に得られず、販売台数が伸びない場合や工場の生産性が改善せず赤字が続く場合には工場の減損リスクが生じます。

④公共投資予算削減に関するリスク

過去、自民党政権から民主党政権に代わった際に「コンクリートから人へ」がスローガンになり、その当時、当社の多くの顧客は、設備投資を抑制する動きに出ました。その結果、当社の売上は大きく減少しました。将来、公共投資抑制策をかかげる政権に代わった場合、前回の民主党政権交代時と同様、顧客に投資抑制の動きが出る可能性があります。

⑤現場作業従事者の人材確保に関するリスク

当社の事業モデルでは、プラント製造から現場での据付工事、更にはメンテナンスサービス提供を自社で行っております。メンテナンスサービスにおいては、IoTの活用等によるメンテナンス業務のシステム化を通じた省人化を進めていますが、近年、メンテナンスサービス要員、工事施工要員などの現場作業従事者の採用が、人手不足の中で難しくなっております。これら現場作業従事者の採用が必要人数に満たない場合、競争優位性のある当社事業モデルを維持することが難しくなる可能性があります。

⑥材料等の価格上昇に関するリスク

依然として物価上昇、インフレ懸念は高い状況が続いており、今後もこの状況が続く場合は、当社が購入する材料等の価格も上昇し収益が悪化する可能性があります。また、物価上昇が当社顧客に与える影響により、当社顧客が設備投資計画を延期、見合わせる可能性があります、当社の売上高が減少する可能性があります。

⑦地域紛争の増加、激化に関するリスク

ロシアのウクライナ侵攻、中東紛争等地域紛争の増加、激化影響による原油等の価格上昇や世界経済の変調によって、当社顧客の設備投資計画等が影響を受ける可能性があります。

⑧為替相場変動に関するリスク

当社のモバイルプラント事業における主力商品はヨーロッパから輸入し、販売しております。輸入する場合は、事前の外貨購入や為替予約をすることにより為替変動に関するリスクをヘッジしておりますが、ヘッジができていない場合には為替相場の変動リスクを受ける可能性があり、円安が進む場合は当社販売商品の価格競争力が低下する可能性があります。

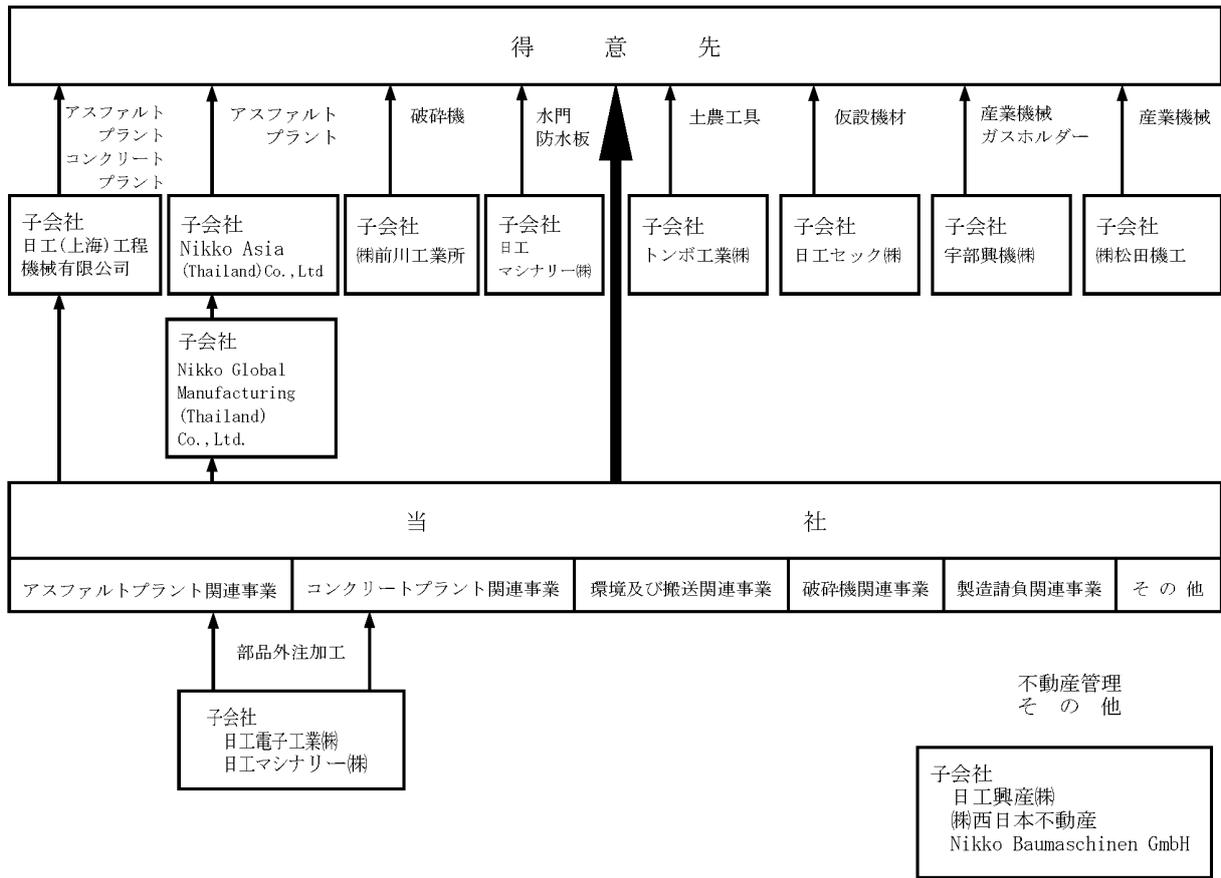
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械、破碎機の製造・販売を主に行っているほか、製造請負事業、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、破碎機事業は『破碎機関連事業』に、製造請負事業は『製造請負関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント 関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司 Nikko Asia (Thailand) Co.,Ltd. Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.
コンクリートプラント 関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラ ント	当社
破碎機関連事業	破碎機	当社 (株)前川工業所
製造請負関連事業	産業機械、ガスホルダー	当社 宇部興機(株) (株)松田機工
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、防水板 不動産賃貸、不動産販売、建設機械製品リース 住宅リフォーム、ソーラーLED	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)西日本不動産 Nikko Baumaschinen GmbH

事業の系図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,551	14,038
受取手形	1,773	1,268
売掛金	8,975	10,153
電子記録債権	2,419	2,149
商品及び製品	1,631	1,219
仕掛品	8,323	9,044
原材料及び貯蔵品	1,695	1,450
為替予約	30	1
その他	633	801
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	41,033	40,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,175	8,279
機械装置及び運搬具(純額)	1,199	1,574
工具、器具及び備品(純額)	514	581
土地	4,204	4,627
リース資産(純額)	0	-
使用権資産(純額)	75	106
建設仮勘定	1,078	134
有形固定資産合計	13,247	15,305
無形固定資産		
のれん	196	166
その他	1,011	1,032
無形固定資産合計	1,208	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	5,248	5,565
出資金	107	107
長期貸付金	13	10
繰延税金資産	549	538
その他	951	1,002
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	6,740	7,094
固定資産合計	21,196	23,598
資産合計	62,229	63,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,256	2,932
電子記録債務	1,296	1,444
ファクタリング未払金	2,868	2,964
短期借入金	6,166	5,489
未払法人税等	965	873
未払金	700	962
前受金	17	17
契約負債	4,625	5,092
賞与引当金	610	665
役員賞与引当金	98	124
受注損失引当金	82	116
その他	1,054	830
流動負債合計	21,743	21,515
固定負債		
長期借入金	4,550	4,761
繰延税金負債	170	163
役員退職慰労引当金	206	128
退職給付に係る負債	2,140	2,147
その他	330	448
固定負債合計	7,399	7,649
負債合計	29,143	29,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,787	7,805
利益剰余金	13,791	14,648
自己株式	△738	△667
株主資本合計	30,038	30,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	2,610
為替換算調整勘定	696	983
繰延ヘッジ損益	21	1
退職給付に係る調整累計額	△62	△27
その他の包括利益累計額合計	2,990	3,567
非支配株主持分	57	8
純資産合計	33,086	34,560
負債純資産合計	62,229	63,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	44,097	49,162
売上原価	31,992	35,169
売上総利益	12,105	13,992
販売費及び一般管理費	10,136	11,225
営業利益	1,968	2,766
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	141	182
為替差益	117	77
保険解約返戻金	46	-
受取保険金	44	96
その他	61	77
営業外収益合計	416	443
営業外費用		
支払利息	119	99
損害賠償金	107	19
その他	12	21
営業外費用合計	240	139
経常利益	2,144	3,071
特別利益		
投資有価証券売却益	68	104
固定資産売却益	11	29
負ののれん発生益	7	-
特別利益合計	87	134
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却損	0	-
特別退職金	-	7
特別損失合計	0	8
税金等調整前当期純利益	2,231	3,197
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,245
法人税等調整額	△16	△57
法人税等合計	987	1,187
当期純利益	1,244	2,009
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△68	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,312	2,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,244	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	274
為替換算調整勘定	94	288
繰延ヘッジ損益	21	△20
退職給付に係る調整額	52	35
その他の包括利益合計	1,326	577
包括利益	2,570	2,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,657	2,586
非支配株主に係る包括利益	△87	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,934	13,628	△760	29,999
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149		△1,149
親会社株主に帰属する当期純利益			1,312		1,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		22	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△158			△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△147	163	22	38
当期末残高	9,197	7,787	13,791	△738	30,038

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177	582	-	△115	1,644	△40	31,604
当期変動額							
剰余金の配当							△1,149
親会社株主に帰属する当期純利益							1,312
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,157	113	21	52	1,345	98	1,443
当期変動額合計	1,157	113	21	52	1,345	98	1,482
当期末残高	2,335	696	21	△62	2,990	57	33,086

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,787	13,791	△738	30,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,152		△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		43		70	114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	17	856	70	945
当期末残高	9,197	7,805	14,648	△667	30,984

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,335	696	21	△62	2,990	57	33,086
当期変動額							
剰余金の配当							△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益							2,009
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	0	△0			△0		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274	288	△20	35	577	△48	529
当期変動額合計	274	287	△20	35	577	△48	1,474
当期末残高	2,610	983	1	△27	3,567	8	34,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,231	3,197
減価償却費	998	1,127
のれん償却額	25	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△78
受取利息及び受取配当金	△145	△191
支払利息	119	99
為替差損益 (△は益)	△8	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△29
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△68	△104
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,770	△319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△281	138
仕入債務の増減額 (△は減少)	527	△257
未収入金の増減額 (△は増加)	493	65
未払金の増減額 (△は減少)	456	254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	432	△242
契約負債の増減額 (△は減少)	844	370
その他	783	126
小計	4,616	4,249
利息及び配当金の受取額	145	191
利息の支払額	△119	△99
法人税等の支払額	△309	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,332	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△60
定期預金の払戻による収入	47	48
投資有価証券の取得による支出	△14	△18
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	136
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,321	△2,918
有形固定資産の売却による収入	-	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△332	-
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	8	4
その他	221	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,081	△683
長期借入れによる収入	3,740	796
長期借入金の返済による支出	△1,488	△634
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	-
配当金の支払額	△1,149	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,185	△1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,233	△1,526
現金及び現金同等物の期首残高	10,270	15,504
現金及び現金同等物の期末残高	15,504	13,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた106百万円は、「受取保険金」44百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産のうち、減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	13,912百万円	14,315百万円

※2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	52百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	82	82
工具、器具及び備品	4	4
土地	715	715
計	854	844

※3 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
製品	－百万円	－百万円
仕掛品	80百万円	101百万円

4 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	
湖北哲图建筑有限公司	111百万円	河北燕涵新型建材有限公司	103百万円
湖北昀晟新型材料有限公司	52	滨州奕卓筑路材料有限公司	85
信阳祥宏建设发展有限公司	52	湖北哲图建筑有限公司	70
河北通恒市政工程有限公司	27	河北涪城新型建材有限公司	28
濮阳万发再生资源有限公司	10	湖北昀晟新型材料有限公司	12
山东左氏建设集团有限公司	3		
湖北沥拓道路材料有限公司	0		
計	256	計	301

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 収益の分解情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替え処理による戻入額を含む)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△42百万円	82百万円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
82百万円	116百万円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃	1,020百万円	1,269百万円
給料及び手当	3,439	3,850
賞与引当金繰入額	279	314
役員賞与引当金繰入額	98	124
退職給付費用	118	135
役員退職慰労引当金繰入額	47	31
貸倒引当金繰入額	0	31
減価償却費	402	457
研究開発費	603	671

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
603百万円	671百万円

※6 特別退職金

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であるNikko Global Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. における特別退職金を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、従来「その他」に含まれていた「破碎機関連事業」、「製造請負関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しており、前連結会計年度及び、当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、変更後の区分に基づいております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」、「破碎機関連事業」、「製造請負関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。「破碎機関連事業」は、自走式破碎機、ジョークラッシャー等の生産及び販売を行っております。「製造請負関連事業」は、製缶加工及び溶接、組立等の請負サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破碎機関連事業	製造請負関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,938	11,907	3,309	3,198	3,072	39,427	4,670	44,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17	-	-	17	192	209
計	17,938	11,907	3,326	3,198	3,072	39,444	4,862	44,307
セグメント利益	331	1,341	793	274	270	3,011	769	3,780
セグメント資産	17,696	6,791	1,596	3,351	4,003	33,439	10,678	44,117
その他の項目								
減価償却費	275	116	11	16	60	481	254	735
のれん償却額	-	-	-	-	25	25	-	25
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	156	2	299	67	980	1,202	2,183

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破碎機関連事業	製造請負関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,480	14,266	3,254	2,256	4,802	44,060	5,101	49,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3	-	-	3	180	183
計	19,480	14,266	3,258	2,256	4,802	44,064	5,281	49,346
セグメント利益	976	1,724	847	40	645	4,234	716	4,950
セグメント資産	18,037	7,991	1,668	3,536	4,660	35,895	11,047	46,943
その他の項目								
減価償却費	268	144	13	34	99	561	285	847
のれん償却額	-	-	-	-	31	31	8	40
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	635	604	32	53	605	1,931	834	2,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,444	44,064
「その他」の区分の売上高	4,862	5,281
セグメント間取引消去	△209	△183
連結財務諸表の売上高	44,097	49,162

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,011	4,234
「その他」の区分の利益	769	716
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	△1,811	△2,183
連結財務諸表の営業利益	1,968	2,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,439	35,895
「その他」の区分の資産	10,678	11,047
全社資産(注)	18,112	16,782
連結財務諸表の資産合計	62,229	63,725

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	481	561	254	285	262	280	998	1,127
のれん償却額	25	31	-	8	-	-	25	40
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	980	1,931	1,202	834	124	276	2,308	3,042

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,657	2,300	1,139	44,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ王国	合計
11,545	449	1,252	13,247

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
44,997	2,806	1,358	49,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ王国	合計
13,408	477	1,419	15,305

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送関連事業	破砕機関 連事業	製造請負 関連事業	その他 (注)	全社・ 消去	合計
当期 償却額	-	-	-	-	25	-	-	25
当期 未残高	-	-	-	-	196	-	-	196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送関連事業	破砕機関 連事業	製造請負 関連事業	その他 (注)	全社・ 消去	合計
当期 償却額	-	-	-	-	31	8	-	40
当期 未残高	-	-	-	-	164	1	-	166

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「その他」において、株式会社西日本不動産の株式を新規取得したことにより、負ののれん発生益7百万円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	861円74銭	897円73銭
1株当たり当期純利益	34円25銭	52円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,312	2,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,312	2,009
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,312,466	38,427,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山田 和寛 (現 上席執行役員 製造本部長兼本社工場長)

・退任予定取締役

取締役相談役 西川 貴久

取締役 藤井 博

・新任予定執行役員

上席執行役員 山本 陽介 事業本部事業企画部長

執行役員 小川 晴弘 管理本部財務統括部財務部長

執行役員 岡田 徹 事業本部A P統括営業部長兼台北支店長

③ 異動予定日

2025年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。